

(C) Copyright 2002  
はちのホームページ代表管理人「はち」  
All Rights Reserved

## 大韓民国 訪問販売などに関する法律施行令 日本語訳

専門改訂 96.7.1 大統領令第15109号  
一部改訂 99.5.24 大統領令第16351号

### 第1条 (目的)

この令は「訪問販売に関する法律」で委任された事項とその施行に関して必要な事項を規定することを目的とする。

### 第2条 (法適用から除かれる商品等)

訪問販売に関する法律(以下“法”という)第3条第1項で“大統領令が定める商品または役務”とは次の各号の商品または役務を言う。

(1) 農産物・水産物・畜産物・林産物及び鉱産物として統計法によって作成した韓国表準産業分類表上に記載されいて生産されたのではない物。

(2) 薬事法による医薬品。

(3) 保険業法による保険。

(4) 有価証券・手形その他債務証。

(5) 付加価値税法第12条第1項第13号の規定による人跡役務。

ただし、付加価値税法施行令第35条第1項第1号司牧の規定による人跡役務の中のセールスマンの人跡役務を除く。

(6) 消費者の注文によって個別的に製造される、または提供される商品または役務。

### 第3条 (小規模訪問販売業者)

法第4条第1項で“大統領令が定める小規模訪問販売業者”とは訪問販売人を置かない訪問販売業者を言う。

### 第4条 (訪問販売に関する契約締結時の書面記載事項)

法第 8 条第 8 号 ” 大統領令が定める事項 ” とは次の各号の事項を言う。

( 1 ) 商品の売買契約または役務の提供契約を締結するにおいて消費者が訪問販売者に 支払う契約金(最初支給金・手付け金など名称如何を問わない。以下同様。)がある場合にはその内容及び金額。

( 2 ) 契約の解体に関する約定がある場合には契約解除の事由とその行使方法及び効果に 関する事項。

( 3 ) 商品の品質保証及び事後管理に関する事項。

( 4 ) 訪問販売と係わって紛争が発生した場合、その紛争処理に関する事項。

第 5 条 (消費者が申込の撤回をすることができない場合)

法第 1 0 条第 2 項第 2 号で ” 大統領令が定める商品 ” とはラップで密封されたアルバム・ビデオ物及びソフトウェアを言う。

ただし、引き渡された時に既に毀損されていた場合を除く。

第 6 条 (遅延損害金の算定)

法第 1 2 条本文で ” 大統領令が定めた率 ” とは年間 4 割を限度にして公正取引委員会が 決める最高利率の範囲の中で訪問販売者が消費者と約定した率を言う。

第 7 条 (負担を背負わせようとする行為)

法第 1 4 条第 1 項第 3 号で ” 名称及び形態を問わず負担を背負わせる行為 ” とは訪問販売員になろうとする者または訪問販売員にその名称形態如何を問わず費用その他金品を取り立てる、または決まった金額の商品または役務を購入するようにする、若しくはこれを販売するように強いる行為を言う。

第 8 条 (通販に関する広告の表示事項)

法第 1 8 条第 1 項第 6 号で ” 大統領令が定める事項 ” とは次の各号の事項を言う。

( 1 ) 申込の期間または期限がある場合には期間または期限。

( 2 ) 商品の販売価格または役務の対価に送料が含まれない場合にはその送料負担に関する事項。

( 3 ) 商品の販売価格または役務の対価以外に消費者が追加で負担しなければならない費用がある場合にはその内容及び金額。

( 4 ) その他特別な通信販売条件がある場合にはその内容。

## 第 9 条（遅延損害金の算定）

法第 23 条本文で ” 大統領令が定めた率 ” とは年間 4 割を限度にして公正取引委員会が 決める最高利率の範囲の中で通信販売業者が消費者と約定した率を言う。

## 第 10 条（多段階販売業者の登録要件）

1：法第 28 条第 2 項第 2 号の規定により多段階販売業者の資本金に関する要件は多段階販売事業のための実質資本金 3 億ウォン以上とする。この場合、実質資本金の範囲は公正取引委員会が決めるところによる。

2：法第 28 条第 2 項第 3 号で ” 大統領令が定める金額 ” とは次の各号の要件を言う。

（ 1 ）主な営業所が個人所有または 1 年以上の期間を決めて賃借した物である事。

（ 2 ）多段階販売員として加入する者の登録、登録された多段階販売員の販売実績把握、多段階販売員に支給される後援手当の算定支給等の業務を処理する事が出来る電算器機及び電算プログラムとして公正取引委員会の正式基準を満たす物を取り揃える事。

## 第 11 条（後援手当の算定基準）

法第 28 条尾第 3 項第 3 号の規定による後援手当の算定基準は次の各号にあたる事項を基礎にして設定された基準でなければならない。

（ 1 ）ある多段階販売員に属する下位販売員達に対する商品の販売または役務の提供に係わる組織管理及び教育訓練実績

（ 2 ）ある多段階販売員自己の商品販売または役務の提供実績やその多段階販売員に属する下位販売員達の商品販売または役務の提供実績

## 第 12 条（多段階販売商品に対する価格表示。）

法第 31 条 ” 大統領令が定める金額 ” とは 100 万ウォン(付加価値税は別途表示する。)である。

## 第 13 条

削除（ 99 . 4 . 19 ）

## 第 14 条（鼠講式販売に関する契約締結時の書面記載事項）

法第 33 条第 1 項第 9 号で ” 大統領令が定める事項 ” とは次の各号の事項である。

（ 1 ）商品の売買契約または役務の提供契約を締結する時に鼠講式販売

の相手が鼠講式販売者に支払う契約金がある場合にはその内容及び金額。

( 2 ) 契約の解除に関する約定がある場合には契約解除の事由とその行使方法及び効果に 関する事項。

( 3 ) 鼠講式販売に係わり紛争が発生した場合その紛争処理に関する事項。

#### 第 1 5 条 ( 返還時の費用控除 )

法第 3 6 条第 1 項の規定によって多段階販売業者が商品代金または役務対価を払い戻す時に費用を控除する事が出来る場合とは多段階販売員が商品を引き渡すまたは役務の提供を受けた日 ( 以下 ” 公給日 ” という。 ) から 3 ヶ月が経過して返還した場合に限るが、その控除する事が出来る費用の限度は次の各号に定める。

ただし、多段階販売業者の登録が取り消されて返還される場合は次の各号に規定された金額の 2 分の 1 にあたる金額を限度とする。

( 1 ) 公給日から 3 ヶ月経過の後 6 ヶ月以内に返還する場合はその商品代金または役務対価の 1 0 パーセントにあたる金額。

( 2 ) 公給日から 6 ヶ月経過の後 1 年以内に返還する場合はその商品代金または役務対価の 3 0 パーセントにあたる金額。

( 3 ) 公給日から 1 年経過の後に返還する場合はその商品代金または役務対価の 5 0 パーセントにあたる金額。

#### 第 1 6 条 ( 供託金の調整基準 )

1 : 法第 3 7 条第 3 項の規定による供託金額の調整は次の各号の基準による。

( 1 ) 多段階販売業者が販売した商品の代金または提供した役務の対価のうち実際に払い戻した金額が占める割合 ( 以下 ” 払い戻し割合 ” とする。 ) が 1 0 0 分の 9 以内で払い戻し保証金割合調整日前 3 ヶ月以内に申請した場合は役務の返還を断る、または商品代金または役務価の払い戻しをしない事例がない場合に限り供託しなければならない金額を毎月売上高の 1 0 0 分の 2 から 1 0 0 分の 9 の範囲の中で調整する。

( 2 ) 払い戻し割合が 1 0 0 分の 1 0 を超過する場合は供託しなければならない金額を毎月売上高の 1 0 0 分の 1 1 から 1 0 0 分の 5 0 の範囲の中で調整する。

2 : 特別市長・広域市長または道知事 ( 以下 ” 市・道知事 ” とする。 ) は毎月末日までに第 1 項の規定による基準への該当可否を確認して多段階販売業者が来月に供託する払い戻し保証金の割合を調整する事とする。

3 : 第 1 項の規定による調整をする場合の払い戻し割合は申請日が属する月以前 3 ヶ月間の毎月の払い戻し割合を算定してそのうち一番高い割合を適用する。この場合払い戻し割合は 1 0 0 分の 1 単位まで計算する

が 1 0 0 分の 1 だけは控除して計算する。

#### 第 1 7 条 (金銭の代わりに納付できる有価証券)

1 : 法第 3 7 条第 4 項の規定により供託金で金銭に代えて納付出来る有価証券は次の各号の証券とする。

- ( 1 ) 国債・地方債
- ( 2 ) 特別法によって設立された法人が発行した債券
- ( 3 ) 社債
- ( 4 ) 韓国証券取引所上場するまたは証券取引法第 1 7 2 条の 2 の規定によって中巻管理委員会が決めるところによって韓国証券協会に登録された後 3 ヶ月以上経過した株券及び出資証券

2 : 第 1 項の規定によって金銭に代えて納付できる有価証券の価額はその額面価額とする。

ただし、その納付直前の取引日の韓国証券取引所または韓国証券協会での最終取引価格が額面価額を下回る場合はその取引価格とする。

#### 第 1 8 条 (支給保証契約を締結する事が出来る金融機関の範囲)

法第 3 7 条第 6 項の規定によって支給保証契約を締結する事が出来る金融機関は次の各号の者とする。

- ( 1 ) 銀行法による金融機関
- ( 2 ) 保険法による保険会社業者

#### 第 1 9 条 (供託物の返還)

法第 3 8 条第 1 項第 3 号本文で ” 大統領令が決める期間 ” とは供託物を供託した日から 3 ヶ月を言う。

#### 第 2 0 条 (供託物返還の制限)

法第 3 8 条第 1 項第 3 号で ” 大統領令が定める場合 ” とは次の各号の場合を言う。

- ( 1 ) 法第 3 8 条第 2 項の規定による返還承認申し込み日前 3 ヶ月以内に商品または役務の返還を断る若しくは商品代金または役務対価の払い戻しをしていない事例がある場合。
- ( 2 ) 休業または営業停止中にある場合。

#### 第 2 1 条 (遅延損害金の算定)

法第 4 0 条本文で ” 大統領令が定めた率 ” とは年間 4 割を限度にして公正取引委員会が 決める最高利率の範囲の中で鼠講式販売者が相手と約定

した率を言う。

#### 第 2 2 条(後援数当たり)

法第 4 1 条第 1 項の規定により多段階販売業者が支払う事が出来る後援数当たり総額の限度は多段階販売業者が多段階販売員に供給する又は提供した商品または役務の価格の合計額の 3 5 パーセントにあたる金額とする。

#### 第 2 3 条(負担を背負わせる行為)

法第 4 5 条第 1 項第 3 号で ” 名称及び形態を問わず負担を背負わせる行為 ” とは多段階販売員になろうとする者または多段階販売員で登録した者にその名称及び形態如何を問わず費用その他金品を取り立てる又は決まった金額の商品を購入するようにするまたはこれを販売するようにする行為を言う。

ただし、多段階販売員で登録した者に 2 万ウォン以下の販売補助物品をその多段階販売員の申し込みを受けて提供する行為は除く。

#### 第 2 4 条(義務を負わせる行為)

法第 4 5 条第 1 項第 4 号で ” 義務を負わせる行為 ” とは多段階販売員で登録した者に一定数の下位販売員を募集または後援するのを条件にして販売員として登録を維持させる行為、商品または役務を提供するまたは後援手当を支払う行為などで多段階販売員として正常な活動を制限する行為を言う。

#### 第 2 5 条(登録取り消し及び営業停止処分の基準)

法第 1 5 条第 2 項、法第 2 6 条第 2 項及び法第 4 6 条第 2 項の規定による営業停止または登録取り消しの処分に関する基準は別表 1 に定める。

#### 第 2 6 条

削除 ( 9 9 . 4 . 1 9 )

#### 第 2 7 条

削除 ( 9 7 . 1 2 . 3 1 )

#### 第 2 8 条(権限の委任)

市・道知事は法第 5 6 条の規定により次の各号の権限を市長・郡長・区

長(自治区の区長を言う。)に委任する。

( 1 ) 法第 4 条の規定による訪問販売業者の申告及び申告の修正。

( 2 ) 法第 1 3 条の規定による訪問販売業者の休業・廃業の申告の修正。

( 3 ) 法第 1 5 条の規定による営業停止。

## 第 2 9 条(過料の賦課・取立)

1：市・道知事が法第 6 4 条第 2 項の規定により過料を賦課しようとする時は違反行為を 調査・確認した後違反事実と過料金額等を書面で明示してこれを納める事を過料処分対象者に通知しなければならない。

2：市・道知事は第 1 項の規定により過料を賦課しようとした時は 1 0 日以上期間を決めて過料処分対象者に口述または書面による開陳の機会を与えなければならない。この場合指定された期日まで開陳がない時は意見はないものとみなす。

3：市・道知事は過料金額を決めるにおいて違反行為の動機とその結果などを斟酌する事とする。

## 第 3 0 条(過料の賦課基準)

法第 6 4 条第 3 項の規定による過料の賦課基準は別表 2 に定める。

## 付則

この令は公布した日から施行する。

## 付則 ( 9 7 . 1 2 . 3 1 )

この令は 1 9 9 8 年 1 月 1 日から施行する。

## 付則 ( 9 8 . 2 . 2 4 )

### 第 1 条(施行日)

この令は公布した日から施行する。

### 第 2 条 省略

## 付則 ( 9 9 . 4 . 1 9 )

この令は公布した日から施行する。

## 付則 ( 9 9 . 5 . 2 4 )

### 第 1 条(施行日)

この令は公布した日から施行する。  
第2条から第5条・省略

別表（略）

(C) Copyright 2002  
はちのホームページ代表管理人「はち」  
All Rights Reserved

なお。この訳文についての問い合わせは、当翻訳文著作権者である  
はちのホームページ 代表管理人 「はち」宛てまでお願いします。

「はちのホームページ」：現行HPのURL  
（ <http://www.geocities.co.jp/WallStreet-Stock/3870/> ）  
代表管理人「はち」：連絡用メールアドレス  
（ [hachibei@vanilla.freemail.ne.jp](mailto:hachibei@vanilla.freemail.ne.jp) ）

出典元：

韓国法制処（法制局） <http://www.moleg.go.kr/> 内  
現行法令情報データベース（現在リンク切れ）  
及び

韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/> 内  
現行法令・法律審査情報システム  
にて法令を参考。

韓国消費者保護院のHP内「資料室：消費者保護法」コンテンツで法令  
原文が、すぐ参照出来ますので、原文を読みたい方はここを閲覧され  
るのが一番手っ取り早いでしょう。

[http://price.cpb.or.kr/cpb\\_board/down\\_board.php3?code=down\\_2](http://price.cpb.or.kr/cpb_board/down_board.php3?code=down_2)